

家庭科の男女共修をすすめる会

# 会報

'87 夏

連絡先

東京都渋谷区代々木2-21-11  
婦選会館内

〒151

振替 東京九一―一九一八九一

発行 一九八七年六月二七日

## 目標達成までがんばりましょう！

四月四日の総会で一九八七年度の運動方針と予算がきまり、いよいよ新教育課程が決定する年の運動が始まりました。

総会では男性や遠方からの参加者も活発に発言、各地の状況や教科内容について熱心に話し合いが行われましたが、これからの運動はきびしくなりそうです。

共修の方向がきまったということとで退会者もふえ、昨年度の会計は完全な赤字でした。

共修は「方向がきまった」だけで、まだ実現してはいけません。「全国の中学、高校で家庭科の男女共修を実現させる」という会の目標を達成するまでがんばりましょう！

## もうひと押し！ 新教育課程に向けて

九・二六集会を開きます

教課審の答申は十二月、答申とほぼ同じ内容になると思われる「審議のまとめ」は十月末か十一月に公表される予定です。

また、臨教審の最終答申は八月に予定され、また、臨教審の最終答申は八月に予定され

ています。

臨教審答申について検討した上、新教育課程に向けての最後の要望をまとめます。ぜひ

ご参加下さい。

◆とき 九月二十六日(土) 午後一時半～四時半

◆ところ 婦選会館

## もくじ

目標達成までがんばりましょう！	(1)
九・二六集会を開きます	(1)
一九八七年度総会報告	(2)
一九八六年度総括	(2)
一九八七年度世話人	(2)
一九八七年度運動方針	(3)
運動方針についての質疑討論から	(3)
決算・予算	(4)
パンフ会計	(5)
各地からの報告	(5)
新しい家庭科の内容について	(7)
教課審委員を訪問しました	(8)
教課審のスケジュール	(9)
校長会も「生活技術」を疑問視	(9)
総理府調査その後	(9)
女性民教審の最終提言	(10)
全国教研から	(11)
家庭科分科会・女子教育分科会	(12)
連絡会報告	(12)
世話人会報告	(13)
新国内行動計画と二つの集会	(14)
市川房枝先生のお墓参り	(14)

# 一九八七年度 総会報告

司会 和田 典子  
記録 中西 芳子  
梶谷 典子

## 一九八六年度総括

報告 持田 ナミ

- 教課審に対する申し入れ要請行動などに努めたほか、夏の交流会の成功、NHKテレビ、朝日新聞が特集を組むなど、世論を盛り上げるなかで、男女共学・必修という「中間まとめ」を得ることができた。
- 「中間まとめ」は問題を残しているとはいえ、一九八六年度は長い運動の成果が具体的に現われ、大きな収穫を得た記念すべき年になった。
- 「中間まとめ」発表後、男女共修家庭科の内容検討に力を入れ、「これだけは男女ともに学習させたい内容 中・高編」を一応完成し、教課審に提言することができた。しかし、臨教審答申をはじめ教育反動の流れや経済構造の急激な転換のなかで今後の

見通しは楽観できない状況である。

- 運動の中心になってきた世話人も反動攻勢の中で、さまざまな活動が重なり多忙さを増し、共修運動に向けられるエネルギーが削減されるなどで活動にも困難がふえている。こうした原因から八六年度の活動計画の中でも手のつけられなかった項目があった。
- 共学・必修の決定によって「運動も一段落」といった印象が強まり、会員の拡大も伸び悩んでいるだけでなく、退会者、会費未納者を合わせると会員が大巾に減少したことになった。総力をあげて、会員の拡大をはかる必要がある。
- 会報の発行は精力的に続けられたが、各地の世話人との連携が不十分であった。
- 共修への現場のとりくみは着実に根づいてきている。

(具体的な活動については会報86夏・87春号参照)

## 一九八七年度世話人

提案 石川 由紀

青山 和世	東京	佐藤美枝子	長野県
芦谷 薫	東京	立山ちづ子	熊本県
石川 由紀	東京	丹原 恒則	東京
磯部 幸江	大宮	中嶋 里美	所沢
榎本 稲子	浦和	中西 芳子	東京
大川 良江	出雲	橋本登志子	岐阜
小野塚サチ子	長岡	馬場 洋子	東京
香川 敦子	姫路	半田たつ子	東京
梶谷 典子	東京	樋口 恵子	東京
喜久川幸子	那覇	丸山 新男	東京
木下 雅子	石川県	持田 ナミ	川崎
木村 温美	福井県	本橋 靖子	鳥取県
駒野 陽子	東京	八島 紀子	与野
斎藤 節子	帯広	脇 美智子	所沢
佐藤 慶子	山形	和田 典子	東京
以上 三十名			

はじめに提案されたのは女性ばかり二十八名。「男性がゼロなのは残念」との発言があり、すぐに会場で話がすすんで男性二名が新しく決まりました。

## 一九八七年度運動方針

提案 榎本 稲子

教育課程審議会の「中間まとめ」は、家庭科の男女共修を確定し、「会」の歴史的な役割は主要な目標を達成した。教課審は現在、中学・高校の共修家庭科の教育内容を審議中で年末には最終答申を予定している。

国際規模の歴史的な背景のもとに実現した男女共修家庭科を女子差別撤廃条約の精神に則った教科にするよう働きかけることが、さらに求められている。会員は力を結集し、目的達成まで粘り強く運動をすすめる必要がある。

## ◆一九八七年度運動方針

中学・高校における男女共学必修の方針を受け、会員は力を結集して、男女共修家庭科の教育課程を実現する運動をすすめる。

## ◆具体的な行動

1. 新しい教育課程にむけて
- ① 教課審最終答申で家庭科の男女共修を

たしかなものにさせる。

- ② 新しい学習指導要領の内容編成に私達の意見を盛り込ませる。
2. 男女共修家庭科の内容に対する世論を盛り上げるために
- ① 会報・パンフレット等を積極的に販売する。
- ② 会員が所属する他団体をはじめ、諸団体の集会にできるだけ参加し、アピールする。
- ③ マスコミに積極的に働きかける。
- ④ 世話人を中心に、各地域で、情報の蒐集につとめ、これを活用する。
- ⑤ 八九年春に、「会」の運動のまとめを出版するため、準備をすすめる。
3. 家庭科男女共修の現場実践をすすめるために
- ① 「男女共修」に役立つ資料・出版物の紹介をする。
- ② 共修家庭科の授業参観を行う。
4. 組織の拡大と強化のために
- ① 会員の拡大を積極的に行う。
- ② 世話人会を定期的に関き、記録を残す。
- ③ 会報を年四回刊行することを継続し、情報の交換につとめる。

## 運動方針についての 質疑討論から

まず「『コンピューター要らない運動』を大々的にやっつては」という意見が出ました。家庭科学習のひとつの手段として使うのならともかく、学習の目標とされては困るからです。話し合った結果、具体的にどうするかはこれから検討することとし、文章上は①②の「共修をたしかなものにさせる」②の「私たちの意見」に含まれると考えられるので、新しい項目はつけ加えないことにしました。

もうひとつ運動として提案があったのは、「一回の集会でそれっきりにならないよう、連続講座のようなことをやっつては」ということで、今後検討することにしました。

「去年のような全国交流集会はやらないのか」という質問に和田世話人は「今年は内容の問題を中心にやっつて行かなければならないが、内容をテーマにしてどの位人が集まるか自信がない」と回答。

最後に「『中間まとめ』が出てから運動に参加する人が減る傾向があるが、根強くやっつて行こう」という意見が出て、方針は提案通り決定しました。(まとめ 梶谷 典子)

②「鳥取、島根」本橋氏からの報告  
鳥取県では、鳥取県高校家庭研究部会で、『情報処理を使うとどうなるか。』についての研究研修会が行われ、試案作りをし、徐々に実践されている。

③「埼玉」八島氏からの報告  
県立越谷技術高校（創立二年目）は文部省の研究指定校になっている為、他県高校見学の費用が出ている。そこで奈良県北和女子高校（従来の家庭科を履修、岐阜県大垣女子高校、三田高校を見学。

岐阜大垣女子高校は家庭科教員二十三人。家庭科、食物科、服飾デザイン科があり、この中で、家庭において、『コンピューターがどう生かされるか。』を実践。

①「兵庫、姫路」香川氏からの報告  
コンピューター導入の状況はほとんど捕めなかった。中学校においては成績処理の為にのみ。しかし、新設普通高校は四十台のコンピューターを導入した。が、数学科への導入であって、家庭科へとは全く考えられない。これに対し和田氏から「コンピューターについての内容編成の要請はあったか。の質問に「中学校においては無風状態といえる。新設校ではコンピューター学習をめだまにして（理数コース）学校の特色づくりをしているような動きはみえる。」とのこと。なお、男女共修に向けての内容編成の動きも、あまり見うけられないようだ。

この他にもいろいろ実践されているようである。鳥取県では確実に家庭科にコンピューターが導入されている。  
島根県では、鳥取県と「鳥取、島根男女共修家庭科研究交流会」を発足し、共修へ向けてのカリキュラム編成の取り組みを行っている。共修へ向けての取り組みは奨励されている。それに伴う奨励金及び旅費（金十三万八千円）が出ている。コンピューター学習も、その中に編成しているという動きは見えるが、まだ実践されていない。

パンフ会計 '86年度

	繰り越し	売り上げ	利息	合計
赤パンフ	8,976	—	4,870	13,846
ローズ	624	15,000	6,724	22,348
オレンジ	120,995	4,200	3,825	129,020
黄パンフ	57,839	199,440	1,595	258,874
ピンク	24,485	2,100	746	27,331

グリーン 19,200円    なぜ女だけ 27,200円    ブルー 16,200円

各地からの報告  
——コンピューター導入——  
を中心に——

六十一年から、三年全員、家庭科の授業の中で、教育センターにおいて二日間のコンピューター学習を行った。教材は不明。  
実践例二、県東部の郡部  
二年、二日間教育センターで学習。  
実践例三、部会委員の一人  
六十二年度、家政科二年生に二単位、機械操作を入れ、三年生になってから、家庭科の授業に活用。

《1986年度決算》

収入の部			
	1986年度 入金	1986年度 予算	●予算以下 △オーバー
前年度繰越金	-174,013	-174,013	
会費	1,217,000	1,400,000	●183,000
カンパ	26,431		△26,431
雑収入 (集会参加費、会報etc)	67,770		△67,770
計	1,137,188	1,225,987	●88,799
支出の部			
	1986年度 支出	1986年度 予算	●予算以下 △オーバー
①集会	72,740	134,550	●61,810
会場費	②32,740	③44,550	
案内状	0	10,000	
謝礼	40,000	80,000	
②会報	622,490	535,600	△86,890
印刷費	410,700	360,000	
送料	204,000	168,000	
運搬費	7,790	7,600	
③維持費	341,600	341,600	0
事務所代	81,600	81,600	
アルバイト代	260,000	260,000	
④分担金	90,000	50,000	△40,000
⑤通信費	49,760	70,000	●20,240
⑥雑費 (封筒、コピー代etc)	69,702	40,000	△29,702
⑦予備費 (声明文)	3,000	54,237	●51,237
計	1,249,292	1,225,987	△23,305

翌年度繰越し金

$$1,249,292 - 1,137,188 = -112,104$$

(不足分はパンフレット会計より立替)

《1987年度予算》

単位：円

収入の部	
会費	1,400,000
86年度赤字繰越金	112,104
計	1,287,896
支出の部	
①集会	114,550
会場費	14850×3 44,550
案内状	10,000
謝礼、交通費	60,000
②会報	575,600
印刷費	100000×4 400,000
送料	70×600×4 168,000
運搬費	1900×4 7,600
③維持費	341,600
事務所代	6800×12 81,600
アルバイト代	20000×12+20000 260,000
④分担金	50,000
⑤通信費	60,000
⑥雑費	70,000
⑦予備費	76,146
計	1,287,896

報告・提案 馬場 洋子

岐阜三田高校は、家庭系の中に、男子生徒も含まれている。地場産業に服飾関係が多いので、その企画部に人材を送り込む事に力を入れている。ここでは、家庭科の先生がNEC等の企業へ研修に行き、その先生が、家庭科の授業で教えている。高校の家庭科というより、専門的な傾向が強い。

埼玉県では、家庭科に家庭情報、コンピュータを取り入れる新しい科目を作ってほしいとの要請が主事からあったが、具体的方策はない。越谷技術高校では、家庭科でコンピュータを使う事は考えていないが、全体でコンピュータ教育に力を入れている。

昨今目立ち始めた、高校での情報処理履修を企業の方では、それ程期待していないようである。

#### ④「大阪」宮崎氏からの報告

大阪は、家庭科の主事が○・五人（授業と主事の掛け持ち）。しかも、必修へは消極的である。ということと、九月までに文部省へ各県の試案を提出することになっている。が、それに向けての取り組みは、組合、学校側共、皆無である、という現実が報告された。

しかし、八年後には確実に男女共修になるわけであるから、今、授業に変えて行こうという動きのある、特別教育活動（週一時間）

を家庭科の男女共修の足がかりにしてはどうかとの案が出ている。が、単位をどうするか等の問題が残る。これからの運動として、例会と、各都道府県の婦人生活室への働きかけを考えている。

#### ⑤「Weの公開ゼミナール、コンピュータが人間らしさを消す?」を開催して、石川氏

3月29日に行われた公開ゼミナールは、石川氏、橋本氏（コンピュータ、ソフト会社のシステム関係者）湯川氏（東京都情報公開市民の会）らを招いての討論会であった。橋本氏は、コンピュータには出来る事、出来ない事、やってはならない事があり、それを押さえておく必要がある。人間を越えることではないコンピュータではあるが、コンピュータがない世の中もあり得ない。従って、コンピュータ社会のモラルを学校で教えた方がよいと説いた。それが家庭科で、ということと分らない。とのこと。

湯川氏からの報告は、コンピュータに個人情報が必要に多く組み込まれている。とのこと。

石川氏は、コンピュータを教える目的としたならば家庭科で行うのは不適当。との問題提起をした。討論会においては、システムエンジニア、三十五才定年。や、人体におよ

ぼす影響等が話し合われた。また、授業にコンピュータを使うのは個別指導が出来るのでよいと言われているが、実際に人間と人間との触れ合いが出来るのかは疑問。二万位するソフトがどんな家庭科予算を食いつぶす等の話も出た。

#### ⑥「各地の状況」馬場氏からの報告

岐阜県・橋本氏からの手紙によれば、全県的な立場から「本県では何の動きもない。ただ指導主事が新設領域の情報処理について高校の商業、工業の連携の中で教員の研修会等を持つこと」等を語ったが、今のところ、具体的措置は取られていない。なお、技術家庭科の全国大会が行われる予定である。そこでは情報処理について話し合われる予定。

北海道の斉藤節子氏によれば、北海道では何の動きもない。しかし、道研では一週間位、家庭科の研修会が行われ、その中で三日間情報に関するをやった。

愛知県では、県単位で、コンピュータ導入を考えている。魅力ある家庭科教育研究会では、①社会、家庭生活の変化に対応する家庭科、②現代のニーズに答える家庭科、③情報化、国際化について、教育課程に取り入れていくことが出来る家庭科。の3つの目的を立てた。この目標に従って、ワープロ操作等

を家庭科教育に取り入れていくとのことである。

またある愛知県の高校校長は「情報科は本校発展のポイントである」とし、本校発展のための家庭科として位置づけ、家庭科の教員がコンピュータを使った公開授業を行っていた。という報告があった。

（まとめ 中西 芳子）

### 新しい家庭科の

#### 内容について

世話人会での内容検討の経過（前号4頁6ページ参照）についての持田、芦谷両世話人の報告のあと、参加者の意見を求めました。

◆丹原恒則さん（新世話人）は文書持参で、「世話人会の案には勇気づけられた」としながら、次のような意見を発表。

- 保育領域はぜひ中学で必修に。
- 「生活時間」を大項目に挙げることに賛成。それによって、人間らしい暮らしを営む力をつけさせたい。
- 高校家庭科はぜひ四単位に。
- 家庭科がコンピュータに侵されることがないように、もっと明確に言って行きたい。

（コンピュータ教育は新教科で）

◆家教連の斉藤弘子さんは、「臨教審が戦後教育の総決算として打ち出して来る非科学的、非系統的、非民主的、非集団主義的方向とは反対の方向をめざしたい」「科学、文化、技術はもともと生活から生まれたもの。今は細分化されて学校教育の中でもバラバラに教えられているが、各教科の学習内容を家庭生活を視点に置いて統合できるのが家庭科のよいところ」とした上で、「自然科学とタイアップしたかたちで内容をおさえるべき」と提案。また、「父性」ということばは臨教審のいう「親の役割」に対応することにならないか」との疑問を提出。ここで「父性保護」の必要性について意見がかわされました。

◆姫路の香川世話人からは、高校の内容案で実験実習を独立した項目として挙げずにどこかでやるというかたちにしたことへの賛成意見が出されました。

◆馬場世話人は福井の木村世話人の手紙を紹介。その要旨は――

- 「……を考える」というあいまいな表現でなく、具体的にどう行動するかがわかる表現が望ましい。
- 中学校「食物」では、栄養素の生理機能をきちんと学習すること。

●「家庭生活」という領域名を「家庭生活と人間発達」あるいは「家族と人間発達」としたほうがひろい人間理解につながる。

家族エゴにならず国際性育成を盛りこむこと。

●世話人会案の注で「基本的な知識・技能は小・中で学習を終えたもの」としているのは疑問。

●中学の被服製作は一点ぐらいに。なくしてもよい。

時間不足で、それぞれの意見について十分討論することはできませんでしたので、今後更に検討を続けることにして内容についての話し合いは終わりました。

（まとめ 梶谷 典子）

なお、高校の内容案を「二単位相当」としたのは、選択必修の複数の科目の中に共通部分をつくるべきであり、それは一科目四単位のうち二単位以上であるべきだ、という意味です。高校の家庭科が二単位でよいということではありません。

※内容についてのご意見は今からでもどうぞ。事務局あるいは世話人あてにお寄せ下さい。

## 教課審委員を

### 訪問しました

芦谷 薫

三月十七日に、和田、梶谷、芦谷が青木時子氏とお会いしました。審議会のため上京されたばかりのお忙しい中を三十分程お話をうかがうことが出来ました。事前にお目通しを願って当会が文部省に届けた教科内容案はまだお手元に届いていないとのこと、持参した会報をお渡ししました。内容案について青木氏は「なるほど。老人問題や福祉のこと、子どものことなどは、審議会の中でも大事な内容だという意見です。だいたい皆さんの考えておられるようなことが事務局からの案でも出ていますよ」といわれました。

うかがった内容の要点は、●高校の家庭科は四単位は是非必要と考えている。●技術の部分は、あくまでも家庭科としての技術でなければならぬ。●「生活技術」は好ましくないと個人的には考えている。●各学校段階で「家庭一般」を是非やってほしい、そのためには、現場の家庭科教師の奮起を願っています。

## 教課審のスケジュール

教育課程審議会では、昨年七月家庭科改定の基本方向を決定したあと、初等、中学校、高等学校の三つの分科審議会に分れて審議をすすめる、今年に入ってから教科等別委員会を設けて検討を続けていました。教科等別委員会では新しい家庭科の内容はかなりきまると予想して、世話人会ではその結果の発表を待っていました、どうやら発表はないようです。

● これからのスケジュールは、教課審の運営委員会が次のようにきまりました。

- 五月末 初等、中学校、高校の各分科審議会での審議を再開
- 七、八月 分科会としてのとりまとめ
- 九月から 全体のとりまとめ
- 十月末か十一月 「審議のまとめ」公表  
(これは答申とはほぼ同じ内容のはず)
- 十二月 答申を文相に提出

● なお、指導要領作成の作業も、すでにすめられているようです。

(梶谷 典子)

る。●制度的には一本立てではなく複数の中から選択という形態になることは避けられないだろう。●「情報処理」について、情報処理教材が導入されることは避けられないだろう、普通科課程については理科や数学の要求もあるのでは何か家庭科でいうのではなく、家庭科のなかでしかやれないものと考えている。●中学校の衣領域、住領域を男女共に必修の部分にとの会の要望について、教師や学会への調査結果によると衣領域は必要度が低かった、家庭科以外の人の理解がなかなか得られないが、大事な内容だと考えている。

● 中学の時間数について、各学年2時間づつにもなりかねない、週三時間をという要請は大変力になるので大いにやって欲しい等で、長年家庭科教育の現場におられたので、私達の説明や願っていることを、うなずきながら聞いていただけました。

三月二十七日は、和田、半田、梶谷、芦谷が、杉並区立第七小学校の校長室へ増澤恭子氏を訪ねました。明るい植物がいっぱいの部屋は、増澤校長先生のゆったりとした雰囲気につつまっていました。

増澤氏の話の要点は、●教課審の教育内容の全体の柱のひとつに「人間の生き方」とい

## 校長会も

### 「生活技術」を疑問視

全国高等学校長協会家庭部会は、「教育課程の基準に関する基本方向について」(中間まとめ)に対し、二月十三日、「家庭科教育についての要望」を教育課程審議会に提出しました。

内容は、「生活技術」(仮称)と「情報処理」の教育についてです。

「生活技術」(仮称)を置く場合には、電気、機械、情報処理、園芸などの技術だけでなく、家庭科教育の本質にかかわる基礎的な技術を含めるとともに、習得のさせ方についても、いずれかに重点を置いたり、あるいは総合的に習得させたりすることができるようになることを切望する」とし、「情報処理」についての教育の扱いに関しては、小・中学校との関連において体系的に指導できるよう、その考え方を明確にされたい」と要望しています。

何が、家庭科教育の本質、かでは、おすすめの会と考え方を異にしますが、なぜ家庭科に「生活技術」そして「情報処理」という点では、歩みを共にしている提言と思います。

(馬場 洋子)

うのが考えられている様で、家庭科に関しては、家庭人としてどう生きるかという部分を担うようだ。●当会の案は、とてもすっきりしていい。●小学校はだいたい決まっています。●小・中・高と一貫した技術教育をという意見もあるが、小学校が従来通りに決ったので、そのようにはならないだろう等でした。

杉並区では女性校長(小学校)が七人に増えたとか。国際婦人年など外国からの声で家庭科のこともやっというのは残念ですねとおっしゃったのが印象的でした。学校までの道すがらの春の花いっぱい木々が青空のもとに美しくのびやかな気持で訪問できました。

● 青木時子氏 (東海女子短大教授)  
● 池本洋一氏 (東京家政大教授)  
● 亀井法明氏 (帝京大教授 前都教委指導部長)  
● 縫田曜子氏 (NHK解説委員)  
● 増澤恭子氏 (杉並区立第七小学校長)

## 総理府の

### 「家族家庭に関する世論調査」その後

総理府は今年の春「日本人の家庭観」のパンフを作り、昨年の九月一日新聞報道された内容を明らかにした。これが作られたきっかけには私達の会からの異議申立てや、国会で江田五月議員が「新聞報道の誤解をとくように」という総理府への要求もあったからだ。一度このパンフについて朝日新聞のコラムで引用されているのをみたが、家事のほとんどが女に担わされている現実を斬る観点から使われたことはないようだ。

総理府同様、新聞記者にも報道の仕方について十分考慮して欲しいと思い、朝日の総理府担当の川勝さんと電話で話をした。川勝さんは九月一日の記事を書いた方ではなく中曽根番をしている。九月一日の記事の書き方についてはたしかに誤解を生むような点はあるが、むしろこうした現状をどう打開していくのが重要であること、アンケートのやり方等にも問題があるので話してくれ、私からはこのパンフにからませて新しく記事を書いて欲しいと要望した。

(中嶋 里美)

## 女性民教審

### 「教育改革」の

#### 最終提言まとめ

半田たつ子

臨時教育審議会は、八月で設置期間が終わり、最終答申を出すことになっている。俵朋子・樋口恵子・駒野陽子さんと私、「共修をすすめる会」会員もメンバーとして活動してきた「女性民教審」は、最終答申の中にぜひ盛り込んでもらおうと、最終提言をまとめた。六月十三日(午後、銀座ヤマハホールでイベント)を催し、最終提言を発表した。

最終提言は、教育改革、子どもと教育にかかわる私たちの視点、臨教審に対する私たちの考えを述べたあと、

- 第一章 いま、緊急になすべきこと
  - 第二章 18歳までの学校教育改革
  - 第三章 改革すべき個別の課題
  - 第四章 18歳からの学校教育改革
  - 第五章 国や社会に望むこと
- を明らかにし、親としての私たちの決意で結んでいる。

21世紀における、日本という国家の国威発揚や、国家財政のための教育改革ではなくて、目の前でいま苦しんでいる子どもたちをどうしたら救えるだろうか、から、私たちは出発した。

人権無視の管理主義的教育や、体罰、いじめ、子どもにとってぎりぎりの悲鳴である非行や、自己防衛としての登校拒否、それらの原因となっている受験戦争などについての緊急提言のあと、第二章では「高校就学権保障」を提起した。無試験・無料で、いつでもだれでも、望む時に高校教育を受けられる。教育内容は豊富で多様なものとし、必修科目は大幅に減らす。最低の必修科目は、人間として、市民として、家庭人としての自立に欠かせない、労働教育、家庭科、性教育、社会科学などに限定する、という大胆なものである。

第三章に「私たちの家庭観と家庭科教育」という項を設け、臨教審が「教育の荒廃」は家庭の機能の低下によるとし、「母子相互作用」というあいまいな概念を持ちこんで、子育ての責任を母親に押しつけ、父親を「母親の精神的支え」としか見ていないこと。その上で「親となるための準備としての家庭科」を提唱しているおかしさをついた。

私たちは国家のために家庭を営み、子ども

を育てているのではないと言い切り、戦後民主主義教育のホープとしての家庭科の初心とそれが女子用教科にゆりかえられていった背景、「女子差別撤廃条約」によって、時の権力が欲する家庭・女性をつくることに手を貸してきた家庭科は否定されたこと。しかし、男女共に学ぶとはいえ、危惧される諸点などを挙げ、次のことを提言した。

1. 家庭科を、生命と生活の営みとしくみを学ぶ教科として再編成する
2. 家庭科教員養成のための教育課程を見直す
3. 総合科学としての家政学を再構築する
4. 普通教育としての家庭科を確立する

第四章では、社会の中の不平等を作り出し支えている大学を「大人のための学校」に変え、人間のため、生活者のための学問を追求する、何歳でも入れる学校とする、自分の経済力で学ぶのを本体とする、在学期間は自分で決める……などの全く新しい構想を提示した。この根本的な改革と二段構えに、いまある大学をさしあたってどう改革するかを具体的に挙げるなど、斬新で刺激的な提言だ。

提言を叩き台にぜひ議論を起こしてほしい。  
We・夏の増刊は、提言を読みとるための号。あわせてご一読を。

## 日教組

### 教育研究全国集会

から

#### 家庭科分科会のようす

山本美恵子

今回は教課審「中間まとめ」と係って、特に高校では、その批判が多く出され、討議の中で、「『生活技術』『生活一般』は新たな性別役割分業意識を定着させることにもなるので『家庭一般』一本に絞りたい」、「せっかく得られた男女共修が空洞化しないように、政策の手先として利用されないように、どうはね返すか、どう切り返すかをはっきり出して行く必要がある」、「男女共修を進めて行くことが性別役割分業を撤廃することにつながる」こと等が確認された。

共学の研究・実践を進める運動では、ゆとりの時間や学校行事として学校ぐるみ取り組んでいる小学校の例、LHRを使ってとり組んでいる高校の例、技術科と連携して全面共学を行っている中学の例、保健科と連携して

地域と手を結んで共学を実践している高校の例などが報告された。

日教組を中心に組織的に運動が進められ、推進委員会等を設置して学校ぐるみの取り組みで大きく前進している地域と共修は一校もない地域など、地域差は大きいものの、実践の成果は教科書にも反映されるなど、確実に前進していることも確認された。

共学内容については構想試案も出され検討されたが、被服製作をどうするか、何を教材とするかがこれからの検討課題となった。

今後の運動の課題として、共修問題は国際的レベルの問題としてとらえ、さらに広範な運動を進めて行くこと、技術科や他教科、地域との連帯をさらに密にすること、共修を進めるための予算措置、人員配置の要求なども併せて行うこと、家庭科の味が問われている時であるから、構想試案を作り、実践し、検証し、さらに手直しをするといった自主編成により皆の知恵を集め良い中味を作ることが必要な時期であること等が確認された。

#### 「女子教育もんだい」分科会を傍聴して

藤岡寿美子

婦人部活動の中ではじめて参加した分科会

でした。様々な領域から女子教育もんだいにせまる実践が提起され、討議された三日間で、提起を受けてのレポーターの発言が、実践紹介にこだわり過ぎていた様に感じられました。確かに実践との関連でしか発言出来ない場なのでしようが、提起された柱に沿ってもっと自由に意見を出し合い、掘り下げられる討議の場であつたらと思ひ残念です。参加した一人一人が、今かけられてきている資本の側の攻勢を見きわめ、組織的な闘いを闘う中で、更に日常的教育実践課題をしっかりと受けとめていく内容が、日教組のそして教育の危機的状況を作りかえる力になると思うからです。

助言者・中島通子さんから提起のあった変形労働時間の問題性、討論にはならなかった母子保健法改悪の動き(神奈川)、「性的問題行動」における女生徒に対する差別的処分の問題(千葉)等々、更なる性差別につながる問題の本質を視野におさめない限り、多くのレポートに見られた子供の隣にいる教師の感動的な実践も、日教組婦人部長・仁木さんの「私達はもう後ずさり出来ない所にまで来ている……。」という思いや「教研集会、曲がり角」と報道される厳しい現実をのりこえて、女性解放へとつなげる事は出来得ない様に思っています。

## 国際婦人年日本大会の 決議を実現するための

### 連絡会報告

和田 典子

3月15月中旬までの連絡会の動きは次の通りです。

#### 1. 「新国内行動計画」策定について各省 庁に働きかける。

前号でお知らせした要望書をもって、関係各省庁に婦人問題企画推進本部の担当官を訪ね、要望書の趣旨を申し入れました。

3月13日―外務省、3月17日―文部省、3月27日―厚生省、総理府、法務省、警察庁、通産省、そのほか教育関係団体有志はNHKも訪ねましたが、ここでは、そのうちの文部省とNHKについて報告しましょう。

① 文部省―文部事務次官と社会教育局長を「会」の和田を加えて六団体六名が訪ねました。社会教育局長代理の前田瑞枝氏とは時間をさいて、婦人教育行政の問題などで話し合いができましたが、事務次官代理の秘書

官は「婦人問題は婦人課で話してくれ」といった態度で、婦人問題推進本部担当官としての当事者意識など持ち合わせていないような対応でした。機構はあっても血が通っていないことを実感、失望しました。

② NHK―会長室部長・竹中康氏と面会。連絡会側は和田ほか教育関係四団体参加、新国内行動計画策定に対する連絡会としてのとりくみと、マスメディアに対する要望について協力を申し入れました。文部省とは異なり一時間にわたって意見交換ができ、丁寧な対応でした。

#### 2. ヒヤリング―婦人問題企画推進有識 者会議意見

4月14日、右会議座長・高橋展子氏より、作成の経過と内容の概略について説明を受けました。実現可能な枠ぐみ内での目標、方針という限界にしばられての「意見」ですから根本的な矛盾はかかえたままで、もどかしさはぬぐえませんでした。

連絡会では、右の「意見」に対する各団体の見解をとりまとめ、これを受けて策定された「新国内行動計画」についてのシンポジウム（5月26日、読売ホール、総理府主催全国会議）に参加しました。

#### 3. 臨教審第三次答申の学習会

教育関係六団体六名のグループは、4月27日午後約四時間にわたって第三次答申について話し合いました。「全体にきれいごと」「平等の視点がない」「企業からの発想」「人権思想が欠落」「哲学がない」などの感想を出し合ったあと、章を追って問題点の洗い出しを行いました。尚、連絡会では第三次答申についてのヒヤリングを行ったうえ、必要があれば再度要請行動をおこなう予定です。

#### 4. 今後のとりくみ

(1) 「新国内行動計画」が5月12日閣議決定しましたので、関係省庁を招いて計画推進の方策について聞く会をもつ。

(2) 売買春問題についての学習会かシンポジウムをひらく。

(3) 母性とかかわって「生命工学の進展をどう受けとめるか」の学習や、国際、国内経済のうごき、産業構造調整などの学習をおこなう。

(4) 連絡会としての新行動計画を考える、などがあげられています。

### 世話人会報告

△三月七日▽

お弁当持参の世話人会が夕方から始められました。この日は、雪が降る寒い一日であった。内容は次記の通り。

(1) 四月四日総会へ向けての内容検討及び役割分担について。

(2) 各地方のコンピューター教育についての情報交換。

(3) 報告↓和田氏

文部省小学校教育課吉富芳正氏に面会し、『要望書』『中学、高校家庭科で男女全員が必ず学習する内容集』を提出。

(4) 教科等別委員会の審議始まる。

一度、内容案を持って、面会を申し込んだ方がよいのでは……。という事になった。

(中西 芳子)

△三月十五日▽

●教課審の亀井浩明氏への面会は体よくお断りであったことが報告された。

●鳥取と島根の交流会では、共学のカリキュラムを3月末までに作らなくてはいけないので、資料を集めている状況が報告された。

●小学館発行『高校教育』87年一月号で、高

部和子氏は「情報教育が家庭科の生き残る道」と説いている。同号には和田典子世話人の論文もあるが、ある県の研究会では、高部氏の部分だけがコピーして配られた。

●4月4日総会の作業分担を決めた。

(大西 歩)

△四月四日▽

婦選会館での総会が終ったあと、近くのおそば屋で。

議題としては、運動方針が承認されたのでその具体的な進め方についての話し合いが中心となりました。

●「コンピューターは要らない」という大運動を展開しようという提案がありました。が、まずマスコミに働きかけてみようということになりました。

●「生活技術」―男子校、「生活一般」―共学校と想定しているように思われるが、そうすると真の男女共修にならないので、「高校では『家庭一般』をやる」という運動をすすめようということになりました。

●「連続講座をやる」という提案に対しては、人集め、運営がむずかしいということで見送り。

(榎本 稲子)

△五月二十三日▽

待っていた教課審教科等別委員会の審議結

果の発表はありませんでしたが、全国教研が終り、新行動計画が発表され、政府や民間でいろいろな集会が予定されているなど、情報の多い世話人会でした。

特に話題になったのは技術科との関係がむずかしくなってきたこと、コンピューター導入にどう対応すべきかということでした。

「『情報処理』の学習を家庭科でやるのはおかしい」という点では一致しましたが、「家庭科にコンピューターは要らない」という言い方がいかどうかについては意見が分れました。「家庭生活の中にもコンピューターが入ってくるのだから、知らなくていいということはない。きちんと考えられるようにしたい」「使いたいという先生個人に対して使うなどとは言えない」「実際にはいろいろおかしい使い方がされている」「指導要領に入られては困る」などの意見が出ましたが、「大ざっぱな言い方は誤解を招く」という点ではほぼ一致しました。

決定したことは――

◆次の集会の日時、場所、テーマ。

◆会報夏号のページ数、発行日、部数。

◆教科内容案再検討のスケジュール。

◆授業参観について交渉をすすめること。

(梶谷 典子)

## 新国内行動計画と 二つの集会

五月二十六日、婦人問題企画推進本部の主催で、男女共同参加型社会の形成をめざして、をキャッチフレーズに、「西暦二〇〇〇年に向けての新国内行動計画」推進全国会議が開かれました。会場はよみうりホール。同計画は、婦人問題企画推進有識者会議の意見を受けて五月七日に決定したものです。

中曽根康弘婦人問題企画推進本部長、志村愛子（安斎愛子）国連婦人二〇〇〇年議員連盟会長のあいさつのあと、有識者会議座長高橋展子さんの報告、テレビドラマ「男の家庭

科」の作者布勢博一さんの講演、それに、男女共同参加型社会の形成のために、国、地方公共団体、民間団体の役割を考えよう、という趣旨のシンポジウムがありました。労働時間短縮の重要性が強調されたことと、推進会議意見では「男女共同責任家族」ということが使われている、ということが印象に残りました。



翌二十七日には、女性の能力や役割についての固定的な考え方を見直そう、とうたって労働省主催の第12回日本婦人問題会議が同じ会場で開かれました。

有馬真喜子さんの報告によると、合理化のために会議の開催回数などをへらそうとして

### 市川房枝先生のお墓参り

市川房枝記念会のよびかけで、恒例のバスによる墓参が行なわれましたので、「会」を代表して持田、和田の両世話人が参加しました。

5月17日あさ、新宿西口に集合、小雨をおして出発しましたが、御殿場の富士霊園につく頃には雨もあがり、もえ立つような若葉の木の下道を四〇名の参加者は、それぞれの想い出をかみしめながら墓前に額きました。

「会」にとって、先生は名実ともに発起人であり運動の中心的な推進力でもありました。10年にわたって運動を支え励まし、援けていただいた先生に、昨秋の教課審決定を報告したいという世話人一同の念願を、ようやく果すことができて、肩の重荷をおろした心地がしました。富士山をのぞむ宏大な墓地の全域はつつじが満開、「いこい」とかいた墓標のまわりには春の草花が一面に咲き乱れていました。

（和田 典子）

いる国連の中で、婦人の地位委員会は一年おきだった会議を毎年にするなど、婦人問題への取り組みはこれから強化されるそうです。午後の全体討論は、女性講師二人が男性講師二人よりもテーマに対する理解が浅く、参加者に不満が残ったようでした。



新国内行動計画で直接家庭科にふれた文章は次の通りですが、高等学校だけが強調されているのは問題です。

第2部 施策の基本的方向とその展開  
の中では

——家庭科教育については、これまで、その履修方法の改善を図ってきたが、今後とも、「女子差別撤廃条約」批准に伴う措置として高等学校における家庭科を男女とも必修とする等のための準備を進め、教育内容の改善を図る——

第3部の基本的施策（62、75年度）で——  
——家庭科教育については、男女が協力して家庭生活を築いていくという観点に立って充実を図る——

第3部の具体的施策（62、65年度）で——  
——家庭科教育については、教育内容の改善を図るとともに、高等学校の家庭科について、男女ともすべての生徒に家庭に関する科目を履修させる方向で改善を図る——

（梶谷 典子）